

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画**

申請事業名(主)	新型コロナウイルス対応緊急支援事業
申請事業名(副) ※任意	子ども・社会的弱者向け包括支援プログラム

入力数 主 17 字 副 20 字

申請資金分配団体名	READYFOR株式会社
-----------	--------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input type="checkbox"/>	なし
	<input type="checkbox"/>	第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 生活困窮者・障がい者・患者・高齢者・外国人など社会的弱者に対する新型コロナウイルス感染対応・防止活動
------------------------	--

入力数 50 字

実施時期	2020年7月 ~ 2021年8月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	・貧困世帯/ひとり親の子供・若者とその家族 ・生活困窮者、障がい者、患者、高齢者、外国人など、その他社会的弱者	事業対象者人数	直接的対象： 1.5万人以上 間接的対象： 50万人以上
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	--	---------	---------------------------------------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
「誰もがやりたいことを実現できる世の中をつくる」をビジョンに、2011年3月に日本初のクラウドファンディングサービスを立上げ、2014年7月に法人化。 「想いの乗ったお金の流れを増やす」をミッションに、お金の出し手による「届けたいお金」が、適切・安全・効率的に「志のある活動」に行き渡るように、各分野の専門家との連携、社内弁護士を中心とした審査体制、ITによる安全・効率的な仕組みの構築を行っている。
(2)申請団体の概要・事業内容等
日本初・国内最大級のクラウドファンディングサービス「READYFOR」、法人向け事業「READYFOR SDGs」等を運営。 地方自治体・大学など250以上の機関と提携し、幅広いジャンルの団体の資金調達をサポート。新型コロナウイルス感染症関連でも各種基金の運営を行う。 経済産業省「日本ベンチャー大賞」にて「経済産業大臣賞」を受賞(2019/5)。日本経済団体連合会(経団連)加盟企業。

入力数 (1) 200 字 (2) 193 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
<p>当事業では新型コロナウイルス感染症の影響を真っ先に受けやすい子どもや若者、生活困窮者、障がい者などの社会的弱者を対象とする。</p> <p>現在READYFORが運営を受託している「新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金(以下コロナ基金)」には公募開始から約2カ月で全国各地の650以上の団体から計40億円を超える助成金の申請が来ているが、そのうち約半数が上記のような社会的弱者への支援を行う団体であり、当分野における極めて高いニーズと緊急性を実感している。</p> <p>コロナ基金の運営で日々議論をしている感染症専門家や医師によれば、現状の医療を取り巻く状況としては社会的弱者を支えていくことが最重要なポイントであり、それがひいては最後の砦である医療機関を守ることになるという。</p> <p>生活困窮者・障がい者・持病を持つ患者・高齢者・外国人などの社会的弱者は今回の感染症によって感染リスクが非常に高くクラスター化する可能性も高い。雇用状態の悪化によりネットカフェから追い出される人や家賃を払えなくなった人などへ緊急のシェルターや食事の提供を実施し再生への基盤を提供することや、持病を持つ患者、障がい者など感染リスクの高い人および介助従事者への感染予防対策に必要な物資を提供することは国内の感染拡大防止を防ぐ観点でも最重点対応領域と認識している。</p> <p>また、子どもや若者を取り巻く課題の深刻さは特に貧困世帯/ひとり親世帯に顕著で、コロナの影響による親の収入減・休校期間の長期化など複数の要因により、日々の食事の確保の困難さ、ひとり親の孤独化など様々な課題が顕在化している。これに対しては食料などの物資の緊急支援を入り口に子どもとその親への経済的・精神的サポートを実施する必要がある。</p> <p>このように当感染症による影響は広範囲に及んでおり、各対象者に対して多角的にアプローチができる団体に助成していく方針である。</p>

入力数 796 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
<p>今回の助成事業では、以下のような事業への助成を実施する。</p> <p>1.新型コロナウイルス感染症の影響によって発生した子ども・若者とその家族が抱える課題に対する緊急支援活動</p> <p>2.新型コロナウイルス感染症の影響によって発生した生活困窮者・障がい者などの社会的弱者が抱える課題に対する緊急支援活動</p> <p>3.新型コロナウイルス感染症への感染リスクが高い生活困窮者・障がい者・患者・高齢者・外国人などへの感染対応・防止活動</p>

入力数 200 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
1. 子ども食堂などを通じた貧困世帯のこどもへの食事提供・食料配給、貧困世帯へのオンラインでの行政支援情報の提供などのサポート、親同士が相談できるコミュニティの運営、貧困世帯の子どもへの電子デバイス・自宅学習コンテンツの提供、子どもや親を対象としたメンタルヘルスケアプログラムの提供	2020年8月～2021年7月
2. 生活困窮者へのアウトリーチ活動、シェルター・ホテルなどの一時滞在先・食糧・携帯電話など連絡手段の提供、就労支援、障がい者の自立活動支援、外国人への外国語での新型コロナウイルス感染症情報の発信	2020年8月～2021年7月
3. 生活困窮者・障がい者・患者・高齢者本人へのマスクやアルコール消毒液などの感染防御資材の提供及び彼らを支援する従事者への感染防御資材の提供や正しい使い方の知識を提供する活動	2020年8月～2021年7月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
クラウドファンディングを含めたファンドレイジングの計画・実施の支援を行うことにより、各実行団体に対する寄付収入等の自主財源を継続的に増やすためのサポート(資金継続獲得サポート)を実施する。既にREADYFORでは、クラウドファンディング等で継続的な資金獲得を希望する団体向けに①資金調達後の振り返りセッションと②団体ごとの個別ミーティングを実施し、支援者への適時適切な活動報告によるリピート支援者獲得や年間資金調達計画の策定の支援を行っている。③ファンドレイジング勉強会も含め、団体が自律的・中長期的な資金調達の力をつけるためのサポートを行っており、これらを当事業の希望団体にも提供していく。加えて企業寄付をマッチングする各種サービス(READYFOR SDGs等)を通じ、団体の財源の安定化に向けた支援も継続的に実施していく。	2020年8月～2021年7月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
1. 貧困世帯5,000世帯の子どもに食事を提供し生活支援を行う 2. 生活困窮者1,000名にホテルやシェルターによる一時的な住まいを確保し、生活再建支援の基盤を提供する 3. 感染リスクの高い社会的弱者と介助者に対して200万枚のマスクと4.5万本のアルコール消毒液を提供し、新型コロナウイルス感染症への感染防御とクラスター発生を防ぐ(※これら3つは一例)	1. 食料配布世帯数 2. ホテルやシェルターの提供人数 3. マスクとアルコール消毒液の配布数	1. 食料配布世帯数のカウント 2. ホテルやシェルターの提供人数のカウント 3. マスクとアルコール消毒液の配布数のカウント	1. 食料配布世帯数 約5,000世帯 2. ホテルやシェルターの提供約1,000名 3. マスク配布数200万枚、アルコール消毒液配布数4.5万本	1. 2020年12月 2. 2020年12月 3. 2020年12月

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
<p>1. 貧困世帯5,000世帯の生活を支援し、コロナの影響が長期化しても最低限の栄養バランスが取れた食事を1日1食でも食べられる状態にすること</p> <p>2. 生活困窮者1,000名へ一時的な住まいを確保し、生活再建に向けた再スタートに臨める環境をつくること</p> <p>3. 社会的弱者及び彼らを支援する従事者へマスク・アルコール消毒液等の感染防御資材を提供し、感染症の増加とクラスター化を防ぎ、更なる感染拡大を防ぐこと</p>

入力数 199 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	約100団体	(2)1実行団体当たり助成金額	300万円～3,000万円 (平均500万円程度)
(3)申請数確保に向けた工夫	弊社のWEBサイト上での告知に加え、既に協力関係にある日本NPOセンター、NPOサポートセンター等から広く全国に告知をしていく。弊社のサイトには毎月新たに全国各地から数百の団体が登録しており、SNS等による告知・拡散の効果も加えれば当事業において相当数の新しい申請数を見込むことができる。加えて、過去の弊社サイトへの登録団体やコロナ基金に応募頂いた団体にも当事業の告知をしていくことで、一定の基準を満たした有力な候補先を上記採択予定数以上に確保できる見込みである。		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>■審査プロセス・スケジュール(予定)：2020年7月上旬～公募準備・公募開始/7月中旬～書類審査開始(順次)→(以降、書類審査通過団体のみ)質問状の送付→インタビュー(オンライン)/8月上旬～最終候補団体のリストアップ→外部有識者を含めた専門委員会にて最終決定</p> <p>■審査員構成：子ども・福祉・生活困窮・感染症など、本件領域の専門家(小坂健 東北大学教授など)を中心に5名程度で構成する。</p> <p>■留意点：書類審査は「目的との合致」「影響の広がり」「インパクト」「実現可能性」の4項目を基準に公正なる審査を行う。団体の信頼性については、社内弁護士を中心とした審査チームにて反社該当性・不祥事の有無のチェックや、団体毎にカスタマイズした質問状による団体規模・実績確認・プロジェクト実現性確認を含めて実施する。</p>		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	専任担当9名、兼任担当9名、外部有識者3名の合計21名のチームで構成する予定。内訳・役割は以下の通り。(「兼任」は特に表記がない限り当チーム外の職務との兼任を示す) 【全体統括】事業責任者1名(代表取締役、兼任)、プロジェクトマネージャー1名(JANPIA様との窓口含む) 【公募・選定】団体公募チーム4名(事務局)、審査チーム2名(兼任)、専門委員会(外部有識者3名、社内2名:当チーム他役割兼務) 【団体サポート】プログラムオフィサー1名、サポートチーム3名 【管理・広報】経理・会計チーム2名(兼任)、広報チーム1名(兼任)、情報システムチーム3名(兼任)
(2)他団体との連携体制	感染症の専門家であり政府のクラスター対策班でも活躍をする小坂先生を始めとした当領域の複数の専門家に専門委員会にご参画頂き、公平性・透明性を担保しながら当事業に相応しい団体を選定していく。また、告知については上記の通り既存協力先の日本NPOセンター、NPOサポートセンター等の協力により全国に広げていく。
(3)想定されるリスクと管理体制	・団体側とのやり取りはオンライン・電話をベースに進めていくため、感染症関連のリスクはほぼ発生しない。 ・情報管理は権限管理の徹底と、社内の情報システムチームとコンプライアンスチームを中心に構築済み管理プロセスに則り対処する。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針参照)		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	「新型コロナウイルス感染症:拡大防止活動基金」にて個人・法人からの寄付を募り団体に分配している。
②その他、助成金等の分配の実績				

企業と団体とのマッチングを積極的にサポートしている。代表例は以下の通り。

- ・「READYFOR SDGs」企業が解決したい社会課題にマッチする事業の公募・選定を支援し選定された事業へのマッチング支援を行うスキーム。中部電力、ロート製薬、大和リースなど国内の大手企業が参画。
- ・「Unipos SDGsプラン」企業従業員向けの福利厚生サービス（ピアボーナス）にて弊社の推薦団体を寄付先に選定できるスキーム。各分野で30超の団体（有力NPO・社団法人・公益財団法人）を選定可能。

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績

- ・クラウドファンディングプロジェクト：当該分野においては、本年3月以降、生活困窮者支援、子ども食堂など多様なプロジェクトの実現を支援している。
- ・メルカリ社寄付プロジェクト支援：新型コロナウイルス感染症に係る支援に取り組む団体に対する寄附プロジェクトにおいて、メルカリ社の助成方針に沿う団体の選定および当該分野の専門家を含む有識者委員会の組成・運営を受託。生活困窮・子ども・若者を支援する合計9団体、約4,700万円の寄付の実現を支援した。
- ・コロナ基金：企業従業員向けの社員寄附マッチングスキームなどの取り組みを実施し団体側への支援を強化。また団体からのスピーディーな報告の実現をサポートし、助成決定から1週間以内でお礼コメント、2週間余りで現場からの活動レポートを動画等も含めて分かりやすい形で取りまとめ公表している。（例：採択団体からのレポート：<https://readyfor.jp/projects/covid19-relief-fund/announcements/134232>）